

株主の皆様へ

東京都千代田区四番町7番地

 **興研株式会社**

代表取締役社長 村川 勉

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月24日(火曜日)午後5時10分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月25日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷(私学会館)5階 穂高
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第52期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第52期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役1名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件
- 第6号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に  
修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.koken-ltd.co.jp/zaimu.htm>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 第52期 事業報告

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

### 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成26年1月～12月）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げの影響や円安による原材料価格の上昇など国内景気を下押しする要因も見られ、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは足下の収益確保と業容の発展・拡大に向け、「クリーン事業の確立（KOACHテイクオフの実現）」及び「マスク関連事業の強化」等の取組みを行った結果、売上高は75億円となりました。なお、当期より連結対象といたしました海外生産子会社S I A M K O K E N L T D. は工場も完成し、次期からいよいよ生産を開始する予定です。

利益につきましては、原材料価格の上昇が続く中、生産の効率化等による売上原価の低減に努めた結果、売上総利益率は前期水準を維持することができましたが、電動ファン付き呼吸用保護具の国家検定化に伴う検定申請費用や子会社設立に関わる費用等による販売費・一般管理費が増加したため、営業利益3億70百万円、経常利益3億15百万円、当期純利益1億47百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

##### (マスク関連事業)

震災対策用マスクの販売が官公庁及び原発での備蓄一巡によって、対前期比約3億円減少したことに加え、防衛予算の海空シフトの中で防護マスクについても受注減となりました。その一方で国内の民間製造業のマスク需要は増加傾向にあり、消費増税前に発生した一部商品の駆け込み需要の反動も見られず、受注は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は67億16百万円となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、宇宙航空研究開発機構JAXA様や京都大学iPS細胞研究所様など最先端の研究機関での採用に加え、民間製造業の組立・検査などのライン作業用として採用されるなど、その用途は拡大しています。そうした動きに加え「フローコーチExp・Exp」の機械工業デザイン最優秀賞（経済産業大臣賞）受賞も後押しとなり、物件情報数は予想を超える前期末の3倍の1,800件となりました。しかし、本格的な受注については、当初予定していた急激な増加には今一步のところ、到ることができませんでした。

しかし現在、平成27年度納期決定の引き合いが増えていることから、ようやく事業の立ち上がり時期に近づいたと判断しております。

以上の状況から、当事業の売上高は7億84百万円となりました。

#### セグメント別売上高

| 区 分                           | 第52期<br>(平成26年12月期)<br>(当連結会計年度) |                |
|-------------------------------|----------------------------------|----------------|
|                               | 金 額                              | 構成比率           |
|                               | 千円                               | %              |
| 防 じ ん マ ス ク                   | 3,701,716                        | 49.3           |
| 防 毒 マ ス ク                     | 2,089,613                        | 27.9           |
| 防じんマスク・防毒マスク<br>関 連 そ の 他 製 品 | 924,926                          | 12.3           |
| マスク 関 連 事 業 計                 | 6,716,257                        | 89.5           |
| そ の 他 事 業                     | 784,473                          | 10.5           |
| 合 計<br>(上記のうち輸出分)             | 7,500,731<br>(146,242)           | 100.0<br>(2.0) |

(注) 当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は総額（無形固定資産を含む）は7億61百万円で、その主たるものは次のとおりであります。

|                 |         |
|-----------------|---------|
| ○ 子会社建物         | 2億30百万円 |
| ○ 子会社製造設備       | 1億26百万円 |
| ○ テクノヤード製造設備    | 1億4百万円  |
| ○ リース資産（有形及び無形） | 97百万円   |
| ○ 労働安全衛生保護具等金型  | 36百万円   |
| ○ 営業販売促進用デモ機    | 26百万円   |
| ○ テクノヤード建物      | 24百万円   |

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と限度額32億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第49期<br>平成23年<br>12月期 | 第50期<br>平成24年<br>12月期 | 第51期<br>平成25年<br>12月期 | 第52期<br>(当連結会計年度)<br>平成26年<br>12月期 |
|------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(千円)  | —                     | —                     | —                     | 7,500,731                          |
| 当期純利益(千円)  | —                     | —                     | —                     | 147,816                            |
| 1株当たり当期純利益 | —                     | —                     | —                     | 29円22銭                             |
| 純 資 産(千円)  | —                     | —                     | —                     | 8,775,028                          |
| 総 資 産(千円)  | —                     | —                     | —                     | 15,552,696                         |
| 1株当たり純資産額  | —                     | —                     | —                     | 1,720円40銭                          |

- (注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で当期純利益を除したものであります。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第49期<br>平成23年12月期 | 第50期<br>平成24年12月期 | 第51期<br>平成25年12月期 | 第52期<br>(当事業年度)<br>平成26年12月期 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 売 上 高(千円)  | 8,879,229         | 8,329,921         | 7,476,448         | 7,500,731                    |
| 当期純利益(千円)  | 553,565           | 384,930           | 229,368           | 183,158                      |
| 1株当たり当期純利益 | 109円46銭           | 76円7銭             | 45円45銭            | 36円21銭                       |
| 純 資 産(千円)  | 8,466,354         | 8,647,479         | 8,679,298         | 8,785,548                    |
| 総 資 産(千円)  | 16,262,836        | 15,966,154        | 15,465,283        | 15,559,682                   |
| 1株当たり純資産額  | 1,663円78銭         | 1,703円16銭         | 1,713円23銭         | 1,722円48銭                    |

- (注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で当期純利益を除したものであります。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当する事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容           |
|-----------------|-----------|----------|-------------------|
| SIAM KOKEN LTD. | 150,000千円 | 100.00%  | 使い捨て式防じんマスクの製造・販売 |

(注) SIAM KOKEN LTD. は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結子会社としております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが今後も成長を続けていくためには、以下の事項を会社の対処すべき課題と捉え、その解決のために全社を挙げた取組みを引き続き行って参ります。

- ・企業DNAの継承
- ・クリーン事業の確立
- ・マスク関連事業の医療・一般消費者市場への取組み強化
- ・ヘルス分野での新事業の展開

#### 【企業DNAの継承】

当社グループは会社設立以来、創業家の酒井家を中心として発展を続け、産業用マスクの国内トップメーカーという確固たる地位を築きました。当社はそうした現状に甘んじることなく、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を追求し、業容の拡大と発展を目指しておりますが、それを実現するために酒井家に依存しない人材の開発と次期経営者の育成に力を入れ、経営陣については既に大幅な若返りを実施しております。

新経営陣は、これまで進めてきた興研のDNAを礎にし、「①人を育てる」「②技術を育てる」「③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる(クリーン、ヘルス、セーフティで社会に貢献する)」という3つの経営理念を掲げ、さらなる企業の発展に注力します。

昨年4月、新たにマーケティング本部を立ち上げ、5本部制をスタートさせました。同本部は、当社最大の強みである技術開発力を収益に結び付けるため、既存市場での占有率アップと新しい市場開拓の企画立案を担う専門部隊です。高い技術開発力と卓越した営業力を今後さらに進化させて参ります。

### 【クリーン事業の確立】

オープンクリーンシステム「KOACH」は、国内最先端の研究機関に加え、民間製造業の組立・検査ライン作業用としても、その独自のクリーン化技術が高く評価され、採用が広がっています。当社は、この「KOACH」を昨年のテイクオフからいよいよ成長軌道に乗せ、クリーン事業の確立に努めて参ります。

「KOACH」は、平成26年の機械工業デザイン賞受賞に続き、平成27年には優秀省エネルギー機器として表彰されるなど、日本の産業再生の鍵（高度化、精密化）とされるスーパークリーンの実現だけでなくコストダウンをも可能とするシステムとして高く評価されています。昨年末で1,800件を超えた物件情報数を確実に成約に結び付け、本事業をマスク関連事業に並ぶ大きな柱に育てて参ります。

### 【マスク関連事業の医療・一般消費者市場への取組み強化】

近年、院内感染や食中毒など、細菌やウイルスに起因する感染症リスクが高まり、鳥インフルエンザやエボラ出血熱などの拡大も懸念されます。また、火山噴火や地震などの自然災害への備えも必要となっており、そうしたパンデミック・エマージェンシー対策用としてマスクの重要性が益々高まっています。

当社は、産業分野だけでなく医療機関に対しても「マスクの正しい装着方法」や「フィットの重要性」を伝える活動を続け、マスクの漏れ率測定を体験された方は30万人を超えました。また、子ども用マスクによる一般消費者市場への参入も果たし、今後は医療及び一般消費者市場においても、確固たる地位の構築を目指します。

なお、製品供給責任を果たすべくタイに設立した生産子会社（SIAM KOKEN LTD.）は、平成27年度より操業を開始します。

### 【ヘルス分野での新事業の展開】

当社は、「銅」と「乳酸」を当社独自の製法で反応させることにより、高い抗菌作用、防カビ性、抗ウイルス性を持ち合わせながら、人や環境には優しい抗菌剤「イマディーズ™」を開発いたしました。本抗菌剤は、ゲル状の個体で、繊維・ゴム・プラスチック等への塗布・含浸などによるコーティングや原材料への練り込み・溶かし込みによるブレンドなど、加工性が非常に高いという特長を持っています。

今後は、抗菌性能を付加したマスクや保護衣など、感染対策・パンデミック対策製品への応用や医療機器・その他抗菌製品の開発を進めるほか、抗菌材料としての外販及び提携、ライセンス等も視野に入れた事業展開を図り、ヘルス分野での大きな柱に育てて参ります。



(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社グループは、防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備の製造、販売を行っております。

(6) 主要な事業所及び工場（平成26年12月31日現在）

① 当社

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 本社       | 東京都千代田区四番町7番地         |
| 狭山テクノヤード | 埼玉県狭山市広瀬台2-15-33      |
| 群馬テクノヤード | 群馬県みどり市笠懸町久宮381-1     |
| 所沢テクノヤード | 埼玉県所沢市城858-1          |
| 中井テクノヤード | 神奈川県足柄上郡中井町井ノ口2442-12 |
| 嵐山テクノヤード | 埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3       |
| 飯能研究所    | 埼玉県飯能市川寺568           |
| 埼玉配送センター | 埼玉県比企郡嵐山町花見台3-3       |

② 連結子会社

SIAM KOKEN LTD. タイ王国チョンブリ県

(7) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数 225名

- (注) 1. 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。
2. 当連結会計年度より企業集団の従業員の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数  |
|------|-----------|--------|---------|
| 216名 | 2名減       | 39歳7ヶ月 | 14年10ヶ月 |

(注) 従業員数には、嘱託・パートの186名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

| 借 入 先                 | 借 入 残 高   |
|-----------------------|-----------|
|                       | 千円        |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 2,351,000 |
| (株) り そ な 銀 行         | 1,401,000 |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 926,500   |
| (株) 日 本 政 策 投 資 銀 行   | 500,000   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(10) 株式の状況（平成26年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,104,003株  
(自己株式36,747株を含む)
- ③ 株主数 2,825名  
(前事業年度末比1,360名増)
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 持株数     | 持株比率  |
|-----------------------|---------|-------|
|                       | 株       | %     |
| 酒 井 眞 一               | 856,000 | 16.89 |
| 酒 井 宏 之               | 824,400 | 16.27 |
| (株) り そ な 銀 行         | 244,300 | 4.82  |
| 酒 井 香 織               | 229,600 | 4.53  |
| 酒 井 理 絵               | 229,600 | 4.53  |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 227,900 | 4.50  |
| 久 保 井 美 帆             | 226,000 | 4.46  |
| 酒 井 春 名               | 226,000 | 4.46  |
| 酒 井 建 物 (株)           | 166,160 | 3.28  |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株) | 72,000  | 1.42  |

(注) 持株比率は自己株式（36,747株）を控除して計算しております。

(11) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年12月31日現在）

|                        |                                 |                                              |
|------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議の日                 | 平成22年3月26日                      | 平成25年3月27日                                   |
| 新株予約権の数                | 70個                             | 360個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     | 普通株式 7,000株<br>(新株予約権1個につき100株) | 普通株式 36,000株<br>(新株予約権1個につき100株)             |
| 新株予約権の払込金額             | 金銭の払込みを要しないものとする。               | 金銭の払込みを要しないものとする。                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1個当たり70,400円<br>(1株当たり704円)     | 1個当たり219,200円<br>(1株当たり2,192円)               |
| 新株予約権の行使期間             | 平成24年4月1日から<br>平成27年3月31日まで     | 平成27年4月1日から<br>平成30年3月31日まで                  |
| 新株予約権の行使の条件            | (注)                             | (注)                                          |
| 役員の保有状況                | 取締役                             | 新株予約権の数 10個<br>目的となる株式の数 1,000株<br>保有者数 1名   |
|                        | 監査役                             | 新株予約権の数 60個<br>目的となる株式の数 6,000株<br>保有者数 3名   |
|                        |                                 | 新株予約権の数 280個<br>目的となる株式の数 28,000株<br>保有者数 6名 |
|                        |                                 | 新株予約権の数 80個<br>目的となる株式の数 8,000株<br>保有者数 4名   |

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
3. その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

## (12) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況         |
|----------|---------|---------------------------------|
| 代表取締役会長  | 酒 井 眞 一 | 酒井建物株式会社 代表取締役                  |
| 代表取締役社長  | 村 川 勉   | 技術本部担当                          |
| 代表取締役副社長 | 堀 口 展 也 | 製造本部担当<br>SIAM KOKEN LTD. 取締役社長 |
| 専務取締役    | 村 松 光 二 | 管理本部担当<br>兼 マーケティング本部担当         |
| 専務取締役    | 田 中 文 和 | 営業本部担当                          |
| 常務取締役    | 秋 山 俊 雄 | 内部統制担当                          |
| 取 締 役    | 長 坂 利 明 | 経理部長                            |
| 取締役相談役   | 酒 井 宏 之 |                                 |
| 常勤監査役    | 小 山 悦 男 |                                 |
| 常勤監査役    | 下 坂 正   |                                 |
| 監 査 役    | 江 見 準   | 金沢大学名誉教授                        |
| 監 査 役    | 河 合 弘 之 | さくら共同法律事務所 パートナー<br>弁護士         |

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりです。

#### ①就任

平成26年3月27日開催の第51期定時株主総会において、長坂利明氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。

#### ②退任

代表取締役副社長の山里洋介氏は、上記株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、新たに顧問に就任いたしました。

#### ③地位の変更

上記株主総会終了後の取締役会において、専務取締役村川 勉氏は代表取締役社長に、専務取締役堀口展也氏は代表取締役副社長に、常務取締役村松光二、田中文和の両氏は専務取締役に、代表取締役社長酒井宏之氏は取締役相談役に選定され、それぞれ就任いたしました。

2. 監査役江見 準氏及び監査役河合弘之氏は、社外監査役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 常勤監査役小山悦男氏は、当社の経理部長を務めており長年におたる経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役河合弘之氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

| 区 分                | 員数         | 報酬等の額             |
|--------------------|------------|-------------------|
| 取 締 役              | 9名         | 218,822           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名) | 31,692<br>(9,946) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
    - ・平成27年3月25日開催の第52期定時株主総会において付議いたします、役員に対する賞与支給予定額、14,450千円(取締役8名に対し11,450千円、監査役4名に対し3,000千円(うち社外監査役2名に対し1,000千円))。
    - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額64,500千円(取締役8名に対し61,700千円、監査役4名に対し2,800千円(うち社外監査役2名に対し800千円))。
    - ・ストックオプションによる報酬額8,514千円(取締役7名に対し6,622千円、監査役4名に対し1,892千円(うち社外監査役2名に対し946千円))。
  3. 上記のほか、平成27年3月25日開催の第52期定時株主総会において付議いたします、取締役1名に対する役員退職慰労金26,200千円及び監査役3名に対する役員退職慰労金12,700千円(うち社外監査役2名に対し7,600千円)の支給を予定しております。

## ③ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役河合弘之氏は、さくら共同法律事務所のパートナー弁護士であります。当社はさくら共同法律事務所の他のパートナー弁護士と法律顧問に関する契約を締結しております。

イ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活 動 状 況                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 江見 準 | 当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席し、また監査役会8回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                 |
| 監査役 河合弘之 | 当事業年度に開催された取締役会12回中11回に出席し、また監査役会8回中7回に出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である江見 準氏及び河合弘之氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(13) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

② 報酬等の額

|                                |          |
|--------------------------------|----------|
| 報酬等の額                          | 22,500千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役全員の同意による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

#### (14) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の概要は以下のとおりです。(最終改定日 平成26年11月27日)

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、各部門及び子会社において諸規程が経営の実情に合致しているか常に点検し、諸規程の見直しを行うとともに、法令及び諸規程を遵守した業務執行の徹底と実施状況の監視を各部門長の重要な職務と位置付けています。また、コンプライアンス規程により業務の執行に当たり対応する法令及び社内諸規程の遵守に関するチェック、並びに役職員に対する教育・研修を実施しています。

当社及び子会社は、コンプライアンス違反行為の早期把握、早期是正を行う体制をとるものとし、当社においては、社内の内部通報体制として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備・運用しています。

当社及び子会社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、全社一体で毅然とした態度をもって対応します。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び子会社は、文書管理規程及び機密情報管理規程に従って情報を保存・管理し、当該情報を職務の執行のために必要とする者に対して適切に開示する体制をとっています。

機密情報、個人情報そしてインサイダー情報などの漏洩のリスクに的確に対処するため、その教育や監査体制にも重点を置いた情報管理体制の整備、強化に努めます。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、管理本部、マーケティング本部、営業本部、技術本部、製造本部が本部内の各部門及び子会社のリスクを統制すると同時にそれぞれが相互に牽制を行う体制をとっています。その業務執行状況については内部監査規程により業務監査を行い、また、特に製品に関しては品質保証監査によりチェックを実施します。その結果は社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じる体制となっています。

当社及び子会社全体のリスク管理は内部統制担当役員が統括し、必要な規程の整備を推進するとともに、想定されるリスクの低減及び緊急事態への対応が可能なリスク管理体制の整備に努めます。



④ **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社及び子会社は、原則として毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定及び執行の監督を行います。

取締役、幹部社員、監査役で構成する幹部会議を毎月1回開催し、経営意思の伝達及び各部門及び子会社の業務遂行状況と問題点の把握、対応策の討議を行っています。

また、年度予算制度により、予算の執行は各部門及び子会社が立案した業務目標及び品質目標に基づく実行計画によって遂行し、目標の進捗・達成状況を定期的に社長に報告し、適宜、計画及び社内諸規程などのシステムの有効性についての確認を行って継続的な改善に努める体制をとっています。

なお、当社においては、会社意思決定機能と業務執行機能の分離による機能強化及び執行責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しています。

⑤ **当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社及び子会社は、「我社の理念」を企業集団全体で共有し、その実現に向け、企業集団全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築に努め、必要な管理を行います。

当社は、海外子会社管理規程に基づき、子会社の意思決定及び業務執行の適正性及び効率性を確保します。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制**

当社は、監査役より監査事務の補助の求めがあった場合、使用人を監査役会補助スタッフとして配置するよう努めます。配置する使用人の任命については、取締役と監査役が協議して決定します。

⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役会補助スタッフとして使用人を配置した場合、その使用人の人事考課は監査役が実施し、人事異動については、取締役と監査役が協議して決定します。

⑧ **監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役及び使用人は、取締役会または幹部会議で業務執行状況及びリスクとなる問題点とその対応策について監査役に報告する体制となっています。

また、監査役会は、定期的に代表取締役に対して監査実施状況や意見交換を行うための会議を開催しています。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部           |                   |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目               | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,733,098</b>  | <b>流動負債</b>       | <b>3,654,986</b>  |
| 現金及び預金          | 1,911,584         | 買掛金               | 158,285           |
| 受取手形及び売掛金       | 3,486,281         | 短期借入金             | 1,500,000         |
| 商品及び製品          | 442,725           | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 1,238,000         |
| 仕掛品             | 282,872           | リース債務             | 59,585            |
| 原材料及び貯蔵品        | 336,699           | 未払金               | 188,396           |
| 繰延税金資産          | 190,416           | 未払費用              | 153,438           |
| その他             | 86,517            | 未払法人税等            | 59,701            |
| 貸倒引当金           | △4,000            | 賞与引当金             | 146,000           |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,819,598</b>  | 役員賞与引当金           | 14,450            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,541,162</b>  | その他               | 137,130           |
| 建物及び構築物         | 1,520,498         | <b>固定負債</b>       | <b>3,122,681</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 718,944           | 長期借入金             | 2,510,500         |
| 土地              | 4,814,153         | リース債務             | 83,597            |
| リース資産           | 78,547            | 役員退職慰労引当金         | 510,100           |
| 建設仮勘定           | 250,466           | 資産除去債務            | 15,309            |
| その他             | 158,551           | その他               | 3,174             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>95,889</b>     | <b>負債合計</b>       | <b>6,777,668</b>  |
| リース資産           | 55,562            | <b>純資産の部</b>      |                   |
| その他             | 40,326            | <b>株主資本</b>       | <b>8,669,318</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,182,546</b>  | 資本金               | 674,265           |
| 投資有価証券          | 86,116            | 資本剰余金             | 527,936           |
| 繰延税金資産          | 177,968           | 利益剰余金             | 7,525,364         |
| 役員に対する保険積立金     | 831,928           | 自己株式              | △58,247           |
| その他             | 90,532            | その他の包括利益累計額       | 48,394            |
| 貸倒引当金           | △4,000            | その他有価証券評価差額金      | 16,250            |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,552,696</b> | 為替換算調整勘定          | 32,143            |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>      | 57,316            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>      | <b>8,775,028</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>15,552,696</b> |

# 連結損益計算書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 7,500,731 |
| 売 上 原 価                     |         | 4,183,341 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 3,317,389 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,947,071 |
| 営 業 利 益                     |         | 370,317   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 3,074   |           |
| 受 取 手 数 料                   | 9,109   |           |
| 受 取 出 向 料                   | 4,112   |           |
| 為 替 差 益                     | 7,887   |           |
| そ の 他                       | 5,697   | 29,881    |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 56,679  |           |
| そ の 他                       | 28,176  | 84,856    |
| 経 常 利 益                     |         | 315,342   |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 3,028   | 3,028     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 312,314   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 129,000 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 35,497  | 164,497   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 147,816   |
| 当 期 純 利 益                   |         | 147,816   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         | 株主資本合計    |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |           |
| 当連結会計年度<br>期首残高               | 674,265 | 527,936   | 7,523,768 | △93,864 | 8,632,106 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                        |         |           | △126,218  |         | △126,218  |
| 当期純利益                         |         |           | 147,816   |         | 147,816   |
| ストックオプション<br>の行使              |         |           | △20,002   | 35,616  | 15,614    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 1,595     | 35,616  | 37,212    |
| 当連結会計年度<br>期末残高               | 674,265 | 527,936   | 7,525,364 | △58,247 | 8,669,318 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    |                 |                              | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------|------------------------------|--------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |           |
| 当連結会計年度<br>期首残高               | 10,236                   | 643             | 10,879                       | 29,634 | 8,672,619 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                          |                 |                              |        |           |
| 剰余金の配当                        |                          |                 |                              |        | △126,218  |
| 当期純利益                         |                          |                 |                              |        | 147,816   |
| ストックオプション<br>の行使              |                          |                 |                              | △2,590 | 13,024    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 6,014                    | 31,500          | 37,514                       | 30,272 | 67,786    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 6,014                    | 31,500          | 37,514                       | 27,682 | 102,408   |
| 当連結会計年度<br>期末残高               | 16,250                   | 32,143          | 48,394                       | 57,316 | 8,775,028 |

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SIAM KOKEN LTD.

当連結会計年度より、SIAM KOKEN LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社SIAM KOKEN LTD.の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当っては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合の為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

B ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引



③ ヘッジ方針

当社は、社内で定めたデリバティブ取引に関する管理規程に基づき取引を行い、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理を行っている金利スワップ及び、振当処理を行った為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

|                    |             |             |
|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,339,787千円 |             |
| (2) 担保に供している資産     | 有形固定資産      | 3,746,214千円 |

上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金1,114,000千円、長期借入金2,064,500千円の担保に供しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

|       | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |              |              |              |             |
| 普通株式  | 5,104,003    | —            | —            | 5,104,003   |
| 合計    | 5,104,003    | —            | —            | 5,104,003   |
| 自己株式  |              |              |              |             |
| 普通株式  | 55,247       | —            | (注) 18,500   | 36,747      |
| 合計    | 55,247       | —            | 18,500       | 36,747      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少18,500株は、ストックオプション制度における権利行使によるものであります。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成26年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 126,218    | 25          | 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日 |

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成27年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 126,681    | 25          | 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日 |

### (3) 連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成22年3月26日<br>第47期定時株主総会決議分 | 平成25年3月27日<br>第50期定時株主総会決議分 |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                        | 普通株式                        |
| 目的となる株式の数  | 31,000株                     | 128,000株                    |
| 新株予約権の残高   | 310個                        | 1,280個                      |

## 金融商品に関する注記事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引について、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式等については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。また、借入金については、金利の変動リスクに晒されているため、ヘッジの手段としてデリバティブ取引(金利スワップ)の利用を検討し必要に応じて実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記事項」に記載されている「4. (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引については、子会社との取引によるものであり、為替変動リスクにも晒されておりますが、当該取引についてのヘッジ手段として、デリバティブ取引（為替予約）の利用を検討し必要に応じて実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは殆どないと判断しております。なお、デリバティブ取引は社内規程等に従い、リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因も織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                     | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------|------------------------|------------|------------|
| ① 現金及び預金            | 1,911,584              | 1,911,584  | —          |
| ② 受取手形及び売掛金         | 3,486,281              | 3,486,281  | —          |
| ③ 投資有価証券            | 60,054                 | 60,054     | —          |
| 資産計                 | 5,457,921              | 5,457,921  | —          |
| ① 買掛金               | 158,285                | 158,285    | —          |
| ② 未払金               | 188,396                | 188,396    | —          |
| ③ 短期借入金             | 1,500,000              | 1,500,000  | —          |
| ④ 1年内返済予定<br>の長期借入金 | 1,238,000              | 1,240,070  | 2,070      |
| ⑤ 未払法人税等            | 59,701                 | 59,701     | —          |
| ⑥ リース債務 (短期)        | 59,585                 | 55,470     | △4,114     |
| ⑦ 長期借入金             | 2,510,500              | 2,519,043  | 8,543      |
| ⑧ リース債務 (長期)        | 83,597                 | 78,417     | △5,180     |
| 負債計                 | 5,798,066              | 5,799,383  | 1,317      |
| デリバティブ取引(*)         | △254                   | △254       | —          |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は順額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

### ①買掛金、②未払金、③短期借入金、⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ④1年内返済予定の長期借入金、⑦長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### ⑥リース債務（短期）、⑧リース債務（長期）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末の時価は先物為替相場によっております。

(単位：千円)

| 種類   | 契約額等   | 契約額のうち<br>1年超 | 時価     | 評価損益 |
|------|--------|---------------|--------|------|
| 為替予約 | 36,700 | —             | 36,445 | △254 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

| 種類     | 契約額等      | 契約額のうち<br>1年超 | 時価  |
|--------|-----------|---------------|-----|
| 金利スワップ | 3,100,000 | 1,172,000     | (注) |

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 26,061          |

※非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

金銭債権の決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,911,584    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 3,486,281    | —               | —                | —            |
| 合計        | 5,397,866    | —               | —                | —            |

長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 長期借入金 | 1,238,000    | 1,069,000           | 769,500             | 472,000             | 200,000             |
| リース債務 | 59,585       | 30,392              | 23,347              | 18,694              | 11,163              |
| 合計    | 1,297,585    | 1,099,392           | 792,847             | 490,694             | 211,163             |

## 賃貸等不動産に関する注記事項

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 1 株当たり情報に関する注記事項

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,720円40銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 29円22銭    |

## 重要な後発事象に関する注記事項

### 固定資産の取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

#### 1. 本取得の理由

会社のさらなる発展と飛躍を目指し、現在の飯能研究所にかわる先進的な研究開発施設の建設予定地として、独立行政法人都市再生機構より入札方式で取得するものであります。

なお、設備投資総額及び研究所の操業開始時期等は未定であります。

#### 2. 本取得資産の内容

- ・対象物件の所在地：埼玉県飯能市
- ・敷地面積：43,140.57㎡（約13,000坪）
- ・落札価額：1,013,804千円

#### 3. 本取得の日程

- ・取締役会決議日：平成27年1月30日
- ・落札決定日：平成27年2月3日
- ・契約締結日：平成27年3月9日（予定）
- ・物件引渡期日：平成27年3月9日（予定）



# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,604,549</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>3,651,452</b>  |
| 現金及び預金          | 1,815,056         | 買掛金             | 158,285           |
| 受取手形            | 1,313,616         | 短期借入金           | 1,500,000         |
| 売掛金             | 2,172,664         | 1年内返済予定の借入金     | 1,238,000         |
| 商品及び製品          | 442,725           | 長期借入金           | 59,585            |
| 原材料及び貯蔵品        | 328,012           | 未払金             | 140,911           |
| 仕掛品             | 282,872           | 設備関係未払金         | 46,102            |
| 前払費用            | 54,280            | 未払費用            | 151,756           |
| 繰延税金資産          | 190,416           | 未払消費税等          | 89,301            |
| その他の金           | 8,903             | 未払法人税等          | 59,701            |
| 貸倒引当金           | △4,000            | 預り金             | 47,105            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,955,133</b>  | 賞与引当金           | 146,000           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,068,948</b>  | 役員賞与引当金         | 14,450            |
| 建物              | 1,260,579         | その他の            | 254               |
| 構築物             | 18,013            | <b>固定負債</b>     | <b>3,122,681</b>  |
| 機械及び装置          | 706,224           | 長期借入金           | 2,510,500         |
| 車両運搬具           | 0                 | リース債務           | 83,597            |
| 工具、器具及び備品       | 124,271           | 役員退職慰労引当金       | 510,100           |
| 土地              | 4,740,386         | 資産除去債務          | 15,309            |
| リース資産           | 78,547            | その他             | 3,174             |
| 建設仮勘定           | 140,924           | <b>負債合計</b>     | <b>6,774,134</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>95,250</b>     | 純 資 産 の 部       |                   |
| 特許権             | 26,264            | <b>株主資本</b>     | <b>8,711,981</b>  |
| 電話加入権           | 9,423             | 資本金             | 674,265           |
| 借地権             | 1,057             | 資本剰余金           | 527,936           |
| ソフトウェア資産        | 2,942             | 資本準備金           | 527,936           |
| リース資産           | 55,562            | 利益剰余金           | 7,568,027         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,790,934</b>  | 利益準備金           | 168,566           |
| 投資有価証券          | 86,116            | その他利益剰余金        | 7,399,460         |
| 関係会社株式          | 472,087           | 別途積立金           | 6,786,000         |
| 関係会社長期貸付金       | 138,043           | 圧縮記帳積立金         | 24,568            |
| 長期前払費用          | 7,231             | 繰越利益剰余金         | 588,892           |
| 繰延税金資産          | 177,968           | <b>自己株式</b>     | <b>△58,247</b>    |
| 敷金及び保証金         | 81,558            | 評価・換算差額等        | 16,250            |
| 役員に対する保険積立金     | 831,928           | その他有価証券評価差額金    | 16,250            |
| 貸倒引当金           | △4,000            | <b>新株予約権</b>    | <b>57,316</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>15,559,682</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>8,785,548</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>15,559,682</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 7,500,731 |
| 売 上 原 価               | 4,183,341 |
| 売 上 総 利 益             | 3,317,389 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 2,912,733 |
| 営 業 利 益               | 404,655   |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 1,554     |
| 受 取 配 当 金             | 2,523     |
| 受 取 手 数 料             | 9,109     |
| 受 取 賃 貸 料             | 1,716     |
| 受 取 出 向 料             | 4,112     |
| 為 替 差 益               | 7,887     |
| そ の 他                 | 3,981     |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 56,679    |
| そ の 他                 | 28,176    |
| 経 常 利 益               | 350,684   |
| 特 別 損 失               |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 3,028     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 347,655   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 129,000   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 35,497    |
| 当 期 純 利 益             | 183,158   |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |                 |         |          | 自 己 株   | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------------|---------|----------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |           | 利 益 剰 余 金       |         |          |         |            |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |         |          |         |            |
|                         |         |           | 別 途 積 立 金 | 圧縮記帳積立金         | 繰越利益剰余金 |          |         |            |
| 当 期 首 残 高               | 674,265 | 527,936   | 168,566   | 6,686,000       | 25,719  | 650,804  | △93,864 | 8,639,427  |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額       |         |           |           |                 |         |          |         |            |
| 別途積立金の積立                |         |           |           | 100,000         |         | △100,000 |         | —          |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |           |           |                 | △1,151  | 1,151    |         | —          |
| 剰余金の配当                  |         |           |           |                 |         | △126,218 |         | △126,218   |
| 当 期 純 利 益               |         |           |           |                 |         | 183,158  |         | 183,158    |
| ストックオプションの行使            |         |           |           |                 |         | △20,002  | 35,616  | 15,614     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |           |                 |         |          |         |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —         | 100,000         | △1,151  | △61,911  | 35,616  | 72,553     |
| 当 期 末 残 高               | 674,265 | 527,936   | 168,566   | 6,786,000       | 24,568  | 588,892  | △58,247 | 8,711,981  |

|                         | 評価・換算差額等     | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 |        |           |
| 当 期 首 残 高               | 10,236       | 29,634 | 8,679,298 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額       |              |        |           |
| 別途積立金の積立                |              |        | —         |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |              |        | —         |
| 剰余金の配当                  |              |        | △126,218  |
| 当 期 純 利 益               |              |        | 183,158   |
| ストックオプションの行使            |              | △2,590 | 13,024    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 6,014        | 30,272 | 36,286    |
| 事業年度中の変動額合計             | 6,014        | 27,682 | 106,249   |
| 当 期 末 残 高               | 16,250       | 57,316 | 8,785,548 |

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～50年  
機械及び装置 9年
- 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
- 長期前払費用……………定額法  
リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合の為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

B ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、社内で定めたデリバティブ取引に関する管理規程に基づき取引を行い、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップ及び、振当処理を行った為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記事項

- |                                                               |             |             |
|---------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                            | 8,333,454千円 |             |
| (2) 担保に供している資産                                                | 有形固定資産      | 3,746,214千円 |
| 上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金1,114,000千円、長期借入金2,064,500千円の担保に供しております。 |             |             |
| (3) 受取手形裏書譲渡高                                                 | 4,081千円     |             |

- (4) 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 101,121千円 |
| 裏書手形 | 900千円     |

- (5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                            |             |
|----------------------------|-------------|
| 当座貸越極度額及び<br>コミットメントラインの総額 | 3,200,000千円 |
| 借入実行残高                     | 1,500,000千円 |
| 差引額                        | 1,700,000千円 |

- (6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 2,023千円   |
| 長期金銭債権 | 138,043千円 |

#### 損益計算書に関する注記事項

##### 関係会社との取引高

|            |         |
|------------|---------|
| 営業取引以外の取引高 | 1,251千円 |
|------------|---------|

#### 株主資本等変動計算書に関する注記事項

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

|      | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------|------------|------------|------------|-----------|
| 自己株式 |            |            |            |           |
| 普通株式 | 55,247     | －          | (注) 18,500 | 36,747    |
| 合計   | 55,247     | －          | 18,500     | 36,747    |

- (注) 普通株式の自己株式の株式数減少18,500株は、ストックオプション制度における権利行使によるものであります。

税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|                |         |
|----------------|---------|
| 繰延税金資産         |         |
| 役員退職慰労引当金      | 181,799 |
| 賞与引当金          | 52,034  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,786   |
| 減損損失           | 10,839  |
| 在庫評価損          | 99,563  |
| 未払金            | 13,404  |
| その他            | 76,379  |
| 繰延税金資産小計       | 436,807 |
| 評価性引当額         | △45,818 |
| 繰延税金資産合計       | 390,989 |
| 繰延税金負債         |         |
| 圧縮記帳積立金        | 13,604  |
| 有価証券評価差額金      | 8,999   |
| 繰延税金負債合計       | 22,603  |
| 繰延税金資産の純額      | 368,385 |

関連当事者との取引に関する注記事項

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性                                | 会社等の名称         | 住所      | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 |
|-----------------------------------|----------------|---------|------------------|---------------|---------------------|
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 酒井建物㈱<br>(注)3. | 東京都千代田区 | 228,000          | 不動産賃貸業・保険代理店業 | 被所有<br>直接 3.28%     |

| 関係内容     |         | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円)    | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|----------|---------|-----------------|-----------------|------|--------------|
| 役員等の兼任   | 事業上の関係  |                 |                 |      |              |
| 兼任<br>2人 | 本社ビルの賃借 | 賃料の支払等<br>(注)1. | 39,095<br>(注)2. | 未払金  | 1,632        |
|          |         |                 |                 | 前払費用 | 2,272        |



- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。
2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。
3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称             | 住所             | 資本金又は<br>出資<br>(千パーツ) | 事業の内容<br>又は職業             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 |
|-----|--------------------|----------------|-----------------------|---------------------------|--------------------|
| 子会社 | SIAM KOKEN<br>LTD. | タイ王国<br>チョンブリ県 | 150,000               | 使い捨て式<br>防じんマスク<br>の製造・販売 | 所有<br>直接 100.00%   |

| 関係内容     |        | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円)      | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|----------|--------|-----------------|-------------------|---------------|--------------|
| 役員等の兼任   | 事業上の関係 |                 |                   |               |              |
| 兼任<br>3人 | 資金の援助  | 資金の貸付<br>(注) 2. | 138,043<br>(注) 1. | 関係会社<br>長期貸付金 | 138,043      |
|          |        | 利息の受取<br>(注) 2. | 1,251<br>(注) 1.   | その他<br>(流動資産) | 1,251        |

- (注) 1. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記事項

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,722円48銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 36円21銭    |

## 重要な後発事象に関する注記事項

### 固定資産の取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

#### 1. 本取得の理由

会社のさらなる発展と飛躍を目指し、現在の飯能研究所にかわる先進的な研究開発施設の建設予定地として、独立行政法人都市再生機構より入札方式で取得するものであります。

なお、設備投資総額及び研究所の操業開始時期等は未定であります。

#### 2. 本取得資産の内容

- ・対象物件の所在地：埼玉県飯能市
- ・敷地面積：43,140.57㎡（約13,000坪）
- ・落札価額：1,013,804千円

#### 3. 本取得の日程

- ・取締役会決議日：平成27年1月30日
- ・落札決定日：平成27年2月3日
- ・契約締結日：平成27年3月9日（予定）
- ・物件引渡期日：平成27年3月9日（予定）

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月20日

興研株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A&Aパートナーズ

|                |       |      |   |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂本裕子 | Ⓜ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 寺田聡司 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、興研株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月20日

興研株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本裕子 (印)  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 寺田聡司 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、興研株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月26日

## 興 研 株 式 会 社 監 査 役 会

|           |           |
|-----------|-----------|
| 監 査 役(常勤) | 小 山 悦 男 ㊟ |
| 監 査 役(常勤) | 下 坂 正 ㊟   |
| 監 査 役     | 江 見 準 ㊟   |
| 監 査 役     | 河 合 弘 之 ㊟ |

(注) 監査役江見 準、監査役河合弘之は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的發展を図って参ります。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開の動向や収益・財務状況の推移を総合的に勘案いたしまして、期末配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、126,681,400円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年3月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

事業内容の拡大、多様化に対応するため、現行定款第2条の事業目的に所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. (条文省略)</p> <p>2. <u>空気用濾過材ならびに濾過器の製造および販売</u></p> <p>3. ～ 8.<br/>(条文省略)</p> <p>9. <u>酸性水およびアルカリイオン水を生成する電気分解装置の製造および販売</u></p> <p>10. ～ 14.<br/>(条文省略)</p> | <p>(目 的)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. <u>気体・液体のクリーン制御に関する製品、機器および設備の設計、製造、販売、施工</u></p> <p>3. ～ 8.<br/>(現行どおり)</p> <p>9. <u>殺菌・除菌・抗菌に関する製品、機器の製造および販売</u></p> <p>10. ～ 14.<br/>(現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役1名選任の件

常務取締役秋山俊雄氏は、本総会終結の時をもって取締役を辞任いたします。また、当社の経営陣の強化を図るため、新たに取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                               |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 井 端 秀 明<br>(昭和37年12月7日)<br>一株 | 昭和61年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行<br>平成18年5月 (株)みずほ銀行 上尾支店 支店長<br>平成22年3月 同行 支店業務第7部 部長<br>平成23年6月 同行 東京中央支店 支店長<br>平成26年6月 当社出向 管理本部 副本部長 (現任) |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役のうち、下坂 正、江見 準、河合弘之の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式の数                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | あき やま とし お<br>秋 山 俊 雄<br>(昭和24年4月2日)<br>13,600株 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成12年3月 当社取締役 特需ディビジョンマネージャー兼ハイジニック器機ディビジョンマネージャー<br>平成15年3月 当社取締役 営業本部長兼営業統括部長<br>平成20年3月 当社常務取締役 営業本部担当<br>平成24年3月 当社常務取締役 内部統制担当(現任)                                                                                                 |
| 2     | しな と てる お<br>階 戸 照 雄<br>(昭和30年2月24日)<br>一株      | 昭和53年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行<br>平成2年1月 東京金融先物取引所(現(株)東京金融取引所)出向 企画課長<br>平成6年4月 (株)富士銀行 パリ支店 副支店長<br>平成12年7月 みずほ信託銀行(株)営業部長<br>平成14年4月 みずほ信託銀行(株)総合企画部担当部長<br>平成15年4月 朝日大学経営学部 教授<br>平成18年4月 日本大学大学院総合社会情報研究科 教授<br>平成24年4月 日本大学大学院総合社会情報研究科 研究科長、教授(現任) |
| 3     | はく にっ こう<br>白 日 光<br>(昭和52年3月7日)<br>一株          | 平成14年11月 司法試験合格<br>平成16年10月 第二東京弁護士会登録<br>さくら共同法律事務所入所<br>平成23年1月 さくら共同法律事務所 パートナー弁護士(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>さくら共同法律事務所 パートナー弁護士                                                                                                                          |

- (注) 1. 各候補者とも、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 階戸照雄氏及び白 日光氏は、社外監査役候補者であります。
4. 階戸照雄氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は大学院教授であり、専門的知識と幅広い経験を有し、外部の視点を持って監査役としての役割を果たしていただきたいためです。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
5. 白 日光氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士として企業法務に精通しており、専門知識・経験等を当社の監査に反映していただきたいためです。なお、当社は、同氏が所属しているさくら共同法律事務所の、他のパートナー弁護士との間に法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との取引関係はありません。上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
6. 当社は、階戸照雄氏及び白 日光氏が選任された場合は、両氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 階戸照雄氏及び白 日光氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第5号議案 役員賞与支給の件

当事業年度の業績及び従来支給した役員賞与の額等を勘案し、当事業年度末時の取締役8名に対し、総額11,450千円、当事業年度末時の監査役4名に対し総額3,000千円（うち社外監査役2名に対し1,000千円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

## 第6号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、辞任により取締役を退任されます秋山俊雄氏及び任期満了により監査役を退任されます下坂 正、江見 準、河合弘之の3氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の内規に従い相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名                   | 略 歴                                       |
|-----------------------|-------------------------------------------|
| あき やま とし お<br>秋 山 俊 雄 | 平成12年3月 当社取締役<br>平成20年3月 当社常務取締役<br>現在に至る |
| しも きか ただし<br>下 坂 正    | 平成22年3月 当社常勤監査役<br>現在に至る                  |
| え み ひとし<br>江 見 準      | 平成15年4月 当社監査役<br>現在に至る                    |
| かわ い ひろ ゆき<br>河 合 弘 之 | 平成19年3月 当社監査役<br>現在に至る                    |

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区九段北四丁目2番25号  
アルカディア市ヶ谷(私学会館)5階 穂高  
電話 (03) 3261-9921 (大代表)



交通 JR中央・総武線(各駅停車) 市ヶ谷駅より徒歩2分

東京メトロ有楽町線・南北線 市ヶ谷駅(1出口・A1エレベーター)より徒歩2分

都営地下鉄新宿線 市ヶ谷駅(1出口・A1エレベーター・A4出口)より徒歩2分